

2025年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2025年3月期 決算の概要

・本年度決算は、リサイクルメタル事業、エネルギー・生活資材事業や海外販売子会社において取扱数量が増加した結果、売上高は前期比5%増の2兆5,545億円となりました。加えて、鉄鋼事業や食品事業の利益率の改善もあり、営業利益は前期比24%増の615億円に、経常利益は前期比24%増の597億円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18%増の454億円となりました。

・年間配当は225円（中間配当105円、期末配当120円）を予定しております。

経営成績	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	24,319	25,545	1,225	5%	(売上高) リサイクルメタル事業、エネルギー・生活資材事業や海外販売子会社において取扱数量が増加した結果、売上高は前期比5%増の2兆5,545億円となりました。
売上総利益	1,198	1,406	207	17%	
販管費	701	790	89	13%	(販管費) 前期比で89億円（新規連結子会社の影響額は17億円）の増加でした。その内、人件費は67億円（新規連結子会社の影響額は10億円）の増加でした。
営業利益	497	615	118	24%	(営業外損益) 営業外収益は11億円減少、営業外費用は7億円減少しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。
営業外収益	135	123	△11	△8%	受取利息：前期比で6億円の減少
営業外費用	149	141	△7	△5%	受取配当金：前期比で5億円の増加
経常利益	482	597	114	24%	持分法投資利益：前期比で9億円の減少
特別利益	66	61	△4	△7%	為替差損：前期比で18億円の増加
特別損失	10	4	△6	△58%	支払手数料：前期比で24億円の減少
税引前当期純利益	538	654	116	22%	(特別利益) 固定資産売却益：前期比で12億円の減少
法人税等	145	193	48	33%	投資有価証券売却益：前期比で2億円の減少
当期純利益	393	461	67	17%	関係会社出資金売却益：当期において9億円の発生
親会社株主帰属分	384	454	70	18%	(特別損失) 固定資産除却損：当期において1億円の発生
非支配株主帰属分	9	6	△2	△30%	投資有価証券評価損：前期比で7億円の減少
E P S	944.90円	1,125.66円	180.76円	19%	
当期包括利益	541	430	△111	△21%	

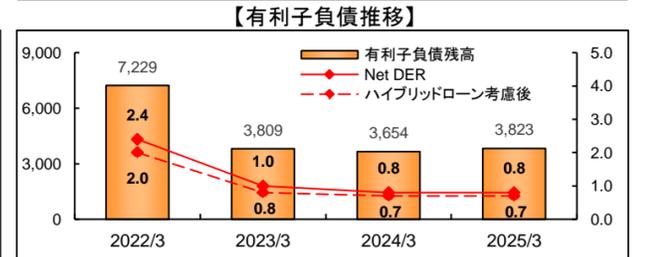
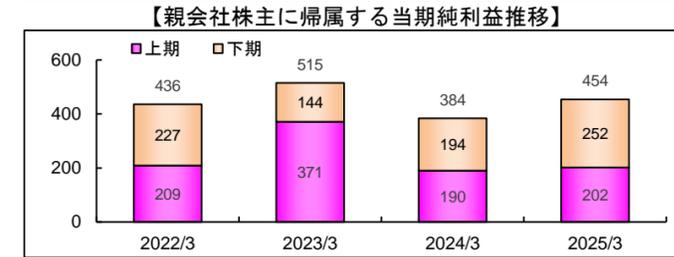
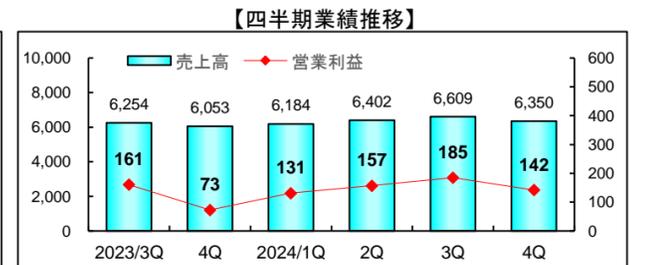
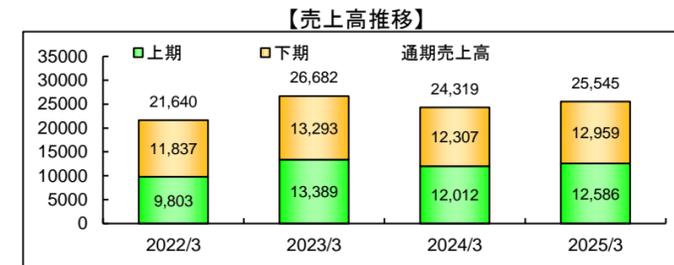
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率	
鉄鋼	12,019	11,552	△4%	245	331	35%	(鉄鋼) 各種鋼材の取扱数量が減少したことが収益を押し下げました。一方、国内建設分野が堅調に推移したことや、海外子会社で採算が改善したことが利益を押し上げました。
プライマリーメタル	1,874	1,842	△2%	84	60	△28%	(プライマリーメタル) 各種商材の取扱数量の減少及びニッケル市況下落による単価減少などが収益を押し下げました。また、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益が減少したことが利益を押し下げました。
リサイクルメタル	1,808	2,268	25%	21	30	43%	(リサイクルメタル) アルミスクラップの取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。また、銅・アルミ市況などが堅調に推移したことが利益を押し上げました。
食品	1,229	1,404	14%	13	23	73%	(食品) 取扱数量は横ばいであったものの、カニを中心に食品価格が前期比で高値で推移したことが収益・利益を押し上げました。
エネルギー・生活資材	3,465	3,916	13%	65	104	59%	(エネルギー・生活資材) 船用石油関連の取扱数量が増加したことが収益を押し上げました。また、化学品関連の取扱数量の増加や販売単価の上昇が収益・利益を押し上げました。
海外販売子会社	3,389	4,413	30%	78	82	6%	(海外販売子会社) 中国における新規取引や東南アジア向けスクラップ取引が拡大したほか、従来持分法適用非連結子会社としていた拠点を、重要性が高まったことにより連結子会社としたことが収益・利益を押し上げました。
報告セグメント計	23,785	25,397	7%	508	633	24%	
その他	1,332	1,337	0%	38	24	△38%	
合計	25,118	26,735	6%	547	657	20%	
調整額	△798	△1,189	49%	△64	△59	△8%	
PL計上額	24,319	25,545	5%	482	597	24%	

トピックス

4月 阪和ビジネスパートナーズ株式会社を設立。
5月 連結子会社であるPT. HANWA INDONESIAがインドネシアの電炉メーカーであるPT GARUDA YAMATO STEELの株式の15%を取得し、持分法適用。
7月 シンクス株式会社の株式の100%を取得し、連結子会社化。
9月 株式会社マルゴ福山水産の80%の株式を取得し、グループ会社化。
3月 連結子会社であった株式会社ハローズの全株式を譲渡。

財政状態	前期末	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,669	11,658	△11	△0%	(総資産) 売上債権や現金及び預金の減少などにより、前期末比0.1%減となりました。
(流動資産)	9,171	9,037	△134	△1%	
(固定資産)	2,498	2,621	122	5%	(負債) 仕入債務の減少などにより、前期末比4%減となりました。
負債	8,102	7,763	△338	△4%	有利子負債は5%増加し、Net DERは0.8倍(*0.7倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,654	3,823	168	5%	
(ネット有利子負債)	2,889	3,170	280	10%	
Net DER	0.8/0.7*倍	0.8/0.7*倍	0.0倍	1%	(純資産) 親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比9%増となりました。自己資本比率は、前期末比2.8ポイント上昇の32.9%(*35.0%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
純資産	3,567	3,894	327	9%	
(株主資本)	3,042	3,396	354	12%	
(その他の包括利益累計額)	469	433	△36	△8%	
(非支配株主持分)	55	64	8	15%	
B P S	8,636.03円	9,485.64円	849.61円	10%	
自己資本	3,512	3,830	318	9%	
自己資本比率	30.1/32.2*%	32.9/35.0*%	2.8pt	9%	

キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	181	101	△80	44%	(営業CF) 売上債権及び契約資産が減少したことによるもの
投資活動によるCF	10	△218	△228	—	(投資CF) 投資有価証券や有形固定資産の取得によるもの
財務活動によるCF	△263	2	266	—	(財務CF) 社債の発行によるもの
現金及び現金同等物	764	652	△111	△15%	



来期の見通し	当期実績	来期業績予想	
		対前期増減率	対前期増減率
売上高	25,545	26,000	2%
営業利益	615	550	△11%
経常利益	597	550	△8%
親会社株主に帰属する当期純利益	454	400	△12%

配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
中間期	85.00円	105.00円	125.00円
期末	100.00円	120.00円	125.00円
年間配当	185.00円	225.00円	250.00円
DOE*	2.7%	3.0%	3.0%

* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期首株主資本